

平成 13 年 2 月期

中間決算短信

平成 12 年 10 月 11 日

上場会社名 株式会社 マイカル北海道

コード番号 7512 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 札幌市白石区本通 2 1 丁目南 1 番 1 0 号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏 名 山 本 宏 之

T E L (011)865-9405

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 11 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 12 年 11 月 15 日

## 1. 12 年 8 月中間期の業績 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年8月中間期	57,917 ( 1.3 )	2,059 ( 11.2 )	2,024 ( 8.7 )
11年8月中間期	58,687 ( 13.3 )	2,319 ( 28.3 )	2,217 ( 34.0 )
12年2月期	117,196	4,122	3,941

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
12年8月中間期	1,538 ( 33.6 )	76 11	中間財務諸表作成基準
11年8月中間期	1,151 ( 33.5 )	56 98	中間財務諸表作成基準
12年2月期	2,017	99 85	

(注) 12年8月中間期 20,209,896 株  
 1. 期中平均株式数 11年8月中間期 20,209,896 株  
 12年2月期 20,209,896 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年8月中間期	9 00	_____
11年8月中間期	7 50	_____
12年2月期	_____	18 円 00 銭

(注) 12年8月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年8月中間期	67,760	17,302	25.5	856 13
11年8月中間期	69,136	15,340	22.2	759 05
12年2月期	67,972	16,055	23.6	794 42

(注) 12年8月中間期 20,209,896 株 (額面株式、1単位 100株)  
 1. 期末発行済株式数 11年8月中間期 20,209,896 株  
 12年2月期 20,209,896 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 390 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

## 2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年2月期	129,800	4,100	2,630	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 130 円 13 銭

# 経営方針

## 1 経営の基本方針

当社は「いつも若々しく、健康的で、快適な生活を提案する」ことを基本政策としているマイカルグループの一員として、全国展開GMSの総合力を縦糸にして、地域に密着したきめ細かい店舗づくり、品揃えを横糸に編み込んだ「生活百貨店サティ」を北海道に展開しています。

当社はおお客様のご要望にお応えすると共に、時代の変化を先取りした生活提案型の総合小売業を目指すことで、

1. 株主の皆様から信頼と支持が得られる企業づくり
2. お客様に支持され満足していただける企業づくり
3. お取引先にとって魅力ある企業づくり
4. 従業員が厳しくとも「働きがい」「生きがい」「プライド」が持てる企業づくり
5. 地域社会に貢献できる企業づくり

という五つの経営方針を実現できるよう努力しています。

## 2 経営戦略および対処すべき課題

平成12年度上期の設備投資は、5月に永山サティのリニューアルを行い、今下期には「北見サティ」(北海道北見市)の新規オープンに続き11月には「釧路サティ」を大幅増床リニューアルします。

当社の店舗戦略、商品戦略は出店地域の商圈特性に合わせ、「サティ」を次の四つのパターンで展開し、前述の地域に密着したきめ細かい店舗づくり、品揃えを実現しようとするものです。

1. 釧路型サティ・・・地方中核都市における百貨店も含んだ地域一番店
2. 千歳型サティ・・・札幌近郊において札幌市内への流出を止める個々の商圈で百貨店を含まない一番店
3. 地域一番店サティ・・・札幌市内及び旭川市内でのそれぞれのエリアでの一番店
4. 余市型サティ・・・地方小都市における超一番店

企業を囲む社会環境等が大きく変化する中で、順次実施される会計制度の変更も対処すべき課題の一つと考えております。

当社は経営資源の集中活用のため、子会社である株式会社室蘭ファミリーデパート(北海道室蘭市)株式会社根室ファミリーデパート(北海道根室市)の2社と9月1日をもって合併し、一層の効率向上を目指してまいります。

また、環境の変化により不採算を余儀なくされていた状況に鑑み、手稲サティにつきましては、8月末をもってサティ業態としての営業を休止させていただきました。

当社はこれらの経営方針、経営戦略に基づく施策等を具体的に実行することにより増収増益基調を維持する努力をし、課題である株主資本の充実および財務体質の強化を図ってまいります。

### 3 利益配分に関する基本方針

利益の配分に関しましては、経営方針の第一項に掲げております如く、企業価値を高め、株主の皆様に対する安定的な利益還元を最重要政策として位置づけております。このため、収益力の向上に努め、配当率をアップできるよう努力いたします。

## 経営成績

### 1 当中間期の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当中間期の経済情勢は、引き続き厳しい消費環境の中で、大型倒産が相次ぐという状況に加え、北海道においては、有珠山噴火や季節の変わり目における天候不順に泣かされるという、まさに逆風の荒波に翻弄されました。

このような厳しい状況ではありましたが、昨年下期にサティ化した大谷地店、5月にリニューアルした永山サティに加え、漸く地域の超一番店としての地力を発揮しつつある静内サティ、伊達サティ等、前期実績をクリアする店舗の寄与もあり、営業収益は579億17百万円と前期の98.7%まで積み上げることが出来ました。

利益面につきましては、経常利益は前期比91.3%の20億24百万円でしたが、釧路サティの資産流動化による特別利益12億27百万円、手稲サティの閉鎖に伴う特別損失4億87百万円等により、中間純利益は前期比133.6%の15億38百万円を収めることができました。

#### (2) 部門別売上高の状況

衣料品部門は、前述の自然環境に泣かされた最たるものではありませんが、多様化するお客様のニーズにお応えするため、マイカルグループの企業商品とともに、各店舗の特性に合った独自の商品仕入の拡充に努力しました。その結果、売上高は前期比97.9%の202億43百万円を収めることができました。

住生活部門におきましては、生活様式に呼応した商品、話題商品の早期導入に注力する一方、効率を重視して家電部門や薬局部門につきましては思い切った縮小、テナント化等を行いました。この結果、売上高は前期比93.7%の89億13百万円にとどまりました。

食品部門におきましては、お客様への安全性提供を旨に、品質・鮮度管理の徹底を第一義にさせていただきます。加えて、グルメ指向に対応する品揃えと、バリュー指向に対応する価格設定にも工夫を凝らした結果、売上高は前期比で100.6%の247億30百万円を収めることができました。

### (3) 設備投資の状況

当中間期の設備投資額3億78百万円の主たるものは、本年5月に実施した永山サティのリニューアル投資の2億59百万円であります。

なお、釧路サティの資産流動化により、店舗敷地売却代金として45億38百万円を調達いたしました。

## 2 通期の見通し

### (1) 業績全般に関する見通しおよび重要な経営上の施策

今後の見通しにつきましては、経済対策の浸透により、緩やかな景気回復が見込まれておりますが、決して予断を許さない状況であります。また、会計制度も順次変更になり、グローバルスタンダードへの対応が企業に与える影響も徐々に明らかになってくると思います。

さらに、個人消費につきましても、所得の伸び悩みによる影響もさることながら、労働需給環境の質的变化に対する漠とした不安要因も無視できないものがあり、依然として厳しい状況が続くものと思います。

このような環境の下、当社は経営方針を更に具現化するため、前述の如く、9月に北見サティを新規出店するとともに、11月に大幅リニューアルを行う釧路サティについては、70を越すショップを新たに導入し、より百貨店に近い業態を目指します。

当社は、平成12年2月1日付の東証1部指定替えに続き、8月1日付で東証の制度信用銘柄と貸借銘柄に選定されました。まさに平成12年度は、企業体質を名実ともに強化しなければならない節目の年度であり、収益確保のため一層の営業力、商品力の強化とともに、ローコスト運営の定着に向け人事、管理面の充実を図ってまいります。

### (2) 業績および利益配分に関する見通し

通期業績といたしましては、営業収益1,298億円(前期比110.8%)、経常利益41億円(同104.0%)、当期純利益26億30百万円(同130.3%)を見込んでいます。

中間配当につきましては、1株につき9円を実施させていただくことに決定いたしました。なお、期末配当につきましては、1株当たり9円とし、中間配当と合わせて年間18円の配当を予定しております。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年 8月31日現在)		前 中 間 期 (平成11年 8月31日現在)		前 期 (平成12年 2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	( 16,690 )	24.6	( 13,144 )	19.0	( 13,625 )	20.0
現 金 預 金	2,168		2,314		2,087	
受 取 手 形	41		43		30	
売 掛 金	2,132		2,099		1,171	
た な 卸 資 産	6,701		6,903		7,832	
繰 延 税 金 資 産	183		76		154	
短 期 貸 付 金	3,455		-		-	
そ の 他	2,010		1,709		2,351	
貸 倒 引 当 金	1		1		1	
固 定 資 産	( 51,069 )	75.4	( 55,991 )	81.0	( 54,347 )	80.0
有 形 固 定 資 産	( 12,821 )	18.9	( 26,043 )	37.7	( 16,392 )	24.1
建 物	8,633		14,361		8,849	
土 地	3,314		10,593		6,569	
そ の 他	873		1,089		972	
無 形 固 定 資 産	( 2,272 )	3.4	( 2,182 )	3.1	( 2,290 )	3.4
投 資 そ の 他 の 資 産	( 35,975 )	53.1	( 27,765 )	40.2	( 35,664 )	52.5
長 期 差 入 保 証 金	33,445		25,740		33,579	
長 期 繰 延 税 金 資 産	-		125		132	
そ の 他	2,529		1,900		1,953	
貸 倒 引 当 金	0		0		0	
資 産 合 計	67,760	100.0	69,136	100.0	67,972	100.0
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	( 42,228 )	62.3	( 44,049 )	63.7	( 42,457 )	62.5
支 払 手 形	1,920		1,722		2,505	
買 掛 金	8,019		8,737		7,828	
短 期 借 入 金	27,370		28,310		27,540	
未 払 法 人 税 等	1,006		1,030		969	
賞 与 引 当 金	405		403		334	
設 備 関 係 支 払 手 形	546		1,275		313	
そ の 他	2,961		2,568		2,966	
固 定 負 債	( 8,229 )	12.2	( 9,746 )	14.1	( 9,460 )	13.9
長 期 借 入 金	1,260		2,540		2,400	
退 職 給 与 引 当 金	559		555		560	
長 期 預 り 保 証 金	6,390		6,650		6,500	
長 期 繰 延 税 金 負 債	19		-		-	
負 債 合 計	50,458	74.5	53,796	77.8	51,917	76.4
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,597	3.8	2,597	3.8	2,597	3.8
資 本 準 備 金	2,160	3.2	2,160	3.1	2,160	3.2
利 益 準 備 金	299	0.4	255	0.4	270	0.4
そ の 他 の 剰 余 金	( 12,245 )	18.1	( 10,327 )	14.9	( 11,027 )	16.2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		92		92	
別 途 積 立 金	10,400		8,400		8,400	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,845		1,835		2,535	
資 本 合 計	17,302	25.5	15,340	22.2	16,055	23.6
負 債 ・ 資 本 合 計	67,760	100.0	69,136	100.0	67,972	100.0

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 3月 1日 至 平成11年 8月31日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%		%
営 業 損 益 の 部						
営 業 収 益	( 57,917 )	100.0	( 58,687 )	100.0	( 117,196 )	100.0
売 上 高	55,187		55,869		111,552	
賃 貸 料 収 入	1,616		1,696		3,368	
そ の 他 営 業 収 入	1,113		1,121		2,275	
営 業 費 用	( 55,858 )	96.4	( 56,367 )	96.0	( 113,074 )	96.5
売 上 原 価	40,489		41,241		82,282	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,368		15,126		30,792	
営 業 利 益	2,059	3.6	2,319	4.0	4,122	3.5
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	( 77 )	0.1	( 79 )	0.1	( 122 )	0.1
営 業 外 費 用	( 111 )	0.2	( 181 )	0.3	( 303 )	0.2
経 常 利 益	2,024	3.5	2,217	3.8	3,941	3.4
( 特 別 損 益 の 部 )						
特 別 利 益	( 1,227 )	2.1	( - )	-	( 549 )	0.5
特 別 損 失	( 572 )	1.0	( - )	-	( 561 )	0.5
税引前中間(当期)純利益	2,679	4.6	2,217	3.8	3,929	3.4
法人税、住民税及び事業税	1,019	1.7	1,030	1.8	1,961	1.7
法人税等調整額	122	0.2	35	0.0	49	0.0
中間(当期)純利益	1,538	2.7	1,151	2.0	2,017	1.7
前期繰越利益	307		380		380	
過年度税効果調整額	-		237		237	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高	-		65		65	
中間配当額	-		-		151	
利益準備金積立金	-		-		15	
中間(当期)未処分利益	1,845		1,835		2,535	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点 |  |
| (1) 減価償却費の計上                       | 減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。  |
| (2) 賞与引当金繰入額                       | 事業年度分賞与発生見積額の2分の1を当中間期負担額として計上しております。  |
| (3) 退職給与引当金繰入額                     | 事業年度分繰入見積額（従業員については、自己都合期末要支給額（但し、適格退職年金より給付される部分を除いた額）の100分の40、又、役員については、内規に基づく期末要支給額）の2分の1を当中間期負担額として計上しております。 |
| (4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上              | 当中間会計期間を一事業年度とみなして算定した額を計上しております。  |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                | 商 品……………売価還元法による原価法<br>貯 蔵 品……………最終仕入原価法   |
| 3. 原価基準以外の評価基準                     | 有価証券及び投資有価証券のうち、取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法による低価法（切放し方式）によっております。  |
| 4. 有形固定資産の減価償却方法                   | 法人税法に規定する方法と同一の基準により、建物（建物附属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。  |
| 5. リース取引の会計処理                      | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                                     |
| 6. 消費税の会計処理                        | 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  |

## 注 記

(中間貸借対照表関係)

(平成12年8月中間期) (平成11年8月中間期) (平成12年2月期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,481 百万円	16,193 百万円	14,083 百万円
2. 担保に供している資産合計	9,468 百万円	9,555 百万円	9,502 百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	12 株 0 百万円	68 株 0 百万円	68 株 0 百万円
4. 退職給与引当金のうち役員に対する残高	211 百万円	186 百万円	200 百万円

(中間損益計算書関係)

(平成12年8月中間期) (平成11年8月中間期) (平成12年2月期)

1. 減価償却実施額			
有形固定資産	479 百万円	713 百万円	1,265 百万円
無形固定資産	69 百万円	57 百万円	126 百万円
合 計	<u>548 百万円</u>	<u>770 百万円</u>	<u>1,391 百万円</u>
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	15 百万円	11 百万円	21 百万円
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	99 百万円	168 百万円	268 百万円
4. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	1,227 百万円	- 百万円	549 百万円
5. 特別損失の主要項目			
店舗閉鎖損失	487 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産除却損失	80 百万円	- 百万円	378 百万円



## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 中 間 期  
(平成12年 8月31日現在)

前 中 間 期  
(平成11年 8月31日現在)

前 期  
(平成12年 2月29日現在)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
器具備品	10,495	3,904	6,591
そ の 他	47	20	26
合 計	10,543	3,925	6,617

(単位：百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
器具備品	10,700	3,485	7,214
そ の 他	46	27	19
合 計	10,746	3,512	7,233

(単位：百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
器具備品	9,978	3,170	6,807
そ の 他	44	27	17
合 計	10,022	3,197	6,825

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		百万円
1 年 内	2,034	
1 年 超	4,704	
合 計	6,739	

		百万円
1 年 内	1,817	
1 年 超	5,519	
合 計	7,336	

		百万円
1 年 内	1,581	
1 年 超	5,360	
合 計	6,941	

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

		百万円
支 払 リ ー ス 料	930	
減 価 償 却 費 相 当 額	828	
支 払 利 息 相 当 額	109	

		百万円
支 払 リ ー ス 料	913	
減 価 償 却 費 相 当 額	796	
支 払 利 息 相 当 額	120	

		百万円
支 払 リ ー ス 料	1,813	
減 価 償 却 費 相 当 額	1,593	
支 払 利 息 相 当 額	234	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

同 左

(5) 利息相当額の算定方法

同 左

### 2. オペレーティングリース取引

当 中 間 期  
(平成12年 8月31日現在)

前 中 間 期  
(平成11年 8月31日現在)

前 期  
(平成12年 2月29日現在)

未経過リース料

未経過リース料

未経過リース料

		百万円
1 年 内	1,070	
1 年 超	7,917	
合 計	8,987	

		百万円
1 年 内	536	
1 年 超	1,525	
合 計	2,061	

		百万円
1 年 内	1,042	
1 年 超	8,104	
合 計	9,146	

## （ 有 価 証 券 の 時 価 等 ）

（単位：百万円）

期 別 種 類	当 中 間 期 (平成12年 8 月31日現在)			前 中 間 期 (平成11年 8 月31日現在)			前 期 (平成12年 2 月29日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
1)流動資産に 属するもの									
株 式	106	146	39	109	118	9	107	113	6
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	106	146	39	109	118	9	107	113	6
2)固定資産に 属するもの									
株 式	155	506	351	160	959	799	160	584	424
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	155	506	351	160	959	799	160	584	424
合 計	261	652	390	269	1,077	808	267	698	431

(注)

当中間期（平成12年 8 月31日現在）	前中間期（平成11年 8 月31日現在）	前 期（平成12年 2 月29日現在）
<p>1.時価等の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格</p> <p>2.流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p> <p>3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く) <span style="font-size: 1.2em;">{</span> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">1,436百万円 うち関係会社株式 1,236百万円</span> <span style="font-size: 1.2em;">}</span></p>	<p>1.時価等の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 同 左</p> <p>2.流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p> <p>3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く) <span style="font-size: 1.2em;">{</span> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">1,436百万円 うち関係会社株式 1,236百万円</span> <span style="font-size: 1.2em;">}</span></p>	<p>1.時価等の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 同 左</p> <p>2.流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p> <p>3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く) <span style="font-size: 1.2em;">{</span> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">1,436百万円 うち関係会社株式 1,236百万円</span> <span style="font-size: 1.2em;">}</span></p>

## （ デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 ）

該当事項はありません。

## ( 重要な後発事象 )

平成12年5月25日開催の当社定時株主総会及び平成12年5月24日開催の株式会社室蘭ファミリーデパート定時株主総会及び平成12年5月23日開催の株式会社根室ファミリーデパート定時株主総会において、それぞれ承認されました3社間の合併契約書に基づき、合併期日の平成12年9月1日をもって、当社は株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートの資産、負債及びその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートの平成12年8月31日現在の財政状態は次の通りであります。

	(株)室蘭ファミリーデパート	(株)根室ファミリーデパート
資 産 合 計	5,716 百万円	1,309 百万円
負 債 合 計	4,877 百万円	1,077 百万円
資 本 合 計	839 百万円	231 百万円

## ( 1 株 当 た り 配 当 金 )

	12年8月中間期	11年8月中間期	12年2月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式 ( 内 訳 )	9 00	7 50	18 00
記 念 配 当	-	-	3 00

## 商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		対 前 年 同 期 比 (%)	前 中 間 期		前 期		
	(自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)	構 成 比 (%)		(自 平成11年 3月 1日 至 平成11年 8月31日)	構 成 比 (%)	(自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日)	構 成 比 (%)	
商 品 別 売 上 高	ファミリー衣料	2,949	5.3	99.2	2,972	5.3	5,798	5.2
	婦 人 衣 料	6,704	12.2	100.1	6,700	12.0	13,247	11.9
	子 供 衣 料	3,319	6.0	98.4	3,372	6.0	6,624	5.9
	紳 士 衣 料	2,862	5.2	91.8	3,116	5.6	6,124	5.5
	服 飾	4,408	8.0	97.6	4,517	8.1	8,999	8.1
	衣 料 品 計	20,243	36.7	97.9	20,680	37.0	40,794	36.6
	リ ピ ン グ	3,162	5.7	96.2	3,286	5.9	6,503	5.8
	ホビ-カルチャー	2,662	4.8	96.2	2,768	5.0	5,840	5.2
	レジャースポーツ	1,038	1.9	91.0	1,141	2.0	2,195	2.0
	ハウジング	1,102	2.0	98.3	1,121	2.0	2,231	2.0
	家庭電気製品	946	1.7	79.5	1,190	2.1	2,358	2.1
	住 生 活 計	8,913	16.1	93.7	9,508	17.0	19,129	17.1
	生 鮮 食 品	10,213	18.5	99.5	10,261	18.4	20,568	18.4
	加 工 食 品	14,517	26.3	101.4	14,313	25.6	28,763	25.8
食 料 品 計	24,730	44.8	100.6	24,574	44.0	49,332	44.2	
そ の 他	1,300	2.4	117.7	1,105	2.0	2,296	2.1	
売 上 高 計	55,187	100.0	98.8	55,869	100.0	111,552	100.0	
賃 貸 料 収 入	1,616		95.3	1,696		3,368		
その他の営業収入	1,113		99.2	1,121		2,275		
合 計	57,917		98.7	58,687		117,196		

<< 参考資料 >>

1. 当中間期の概況

閉鎖店舗

平成12年8月31日 手稲サティ (札幌市手稲区)

2. 当中間期末店舗数……17店舗